

相談から見える性暴力被害

～コロナ禍にどんな相談が寄せられているか～

一般社団法人 社会的包摂サポートセンター

※数値は速報値でありコピー転載は禁止
※事例はプライバシー保護のため統合するなど加工していますが、
コピー転載、引用はご遠慮ください



何でも相談（よりそいホットライン）

- ・ 厚生労働省・復興庁による補助事業
- ・ 24時間年中無休のフリーダイヤル
- ・ 年間の相談数は25万件を超える
- ・ 連携団体は全国に約1900団体、相談員は1300人
- ・ 電話とSNSはじめ、多様なデバイスでの相談対応



取り組んでいる事業①

電話・メール・SNS

取り組んでいる事業②

性暴力被害相談 SNS

取り組んでいる事業③

性暴力に関する SNS相談支援促進調査研究事業

※コロナ禍で、窓口の広報が充実したことに加え、インターネットを活用した相談の普及により若年層からの相談は増える傾向にあるように見える

自分も悪かったから ...
そんな風に思い込んで
誰にも相談できずにいませんか？

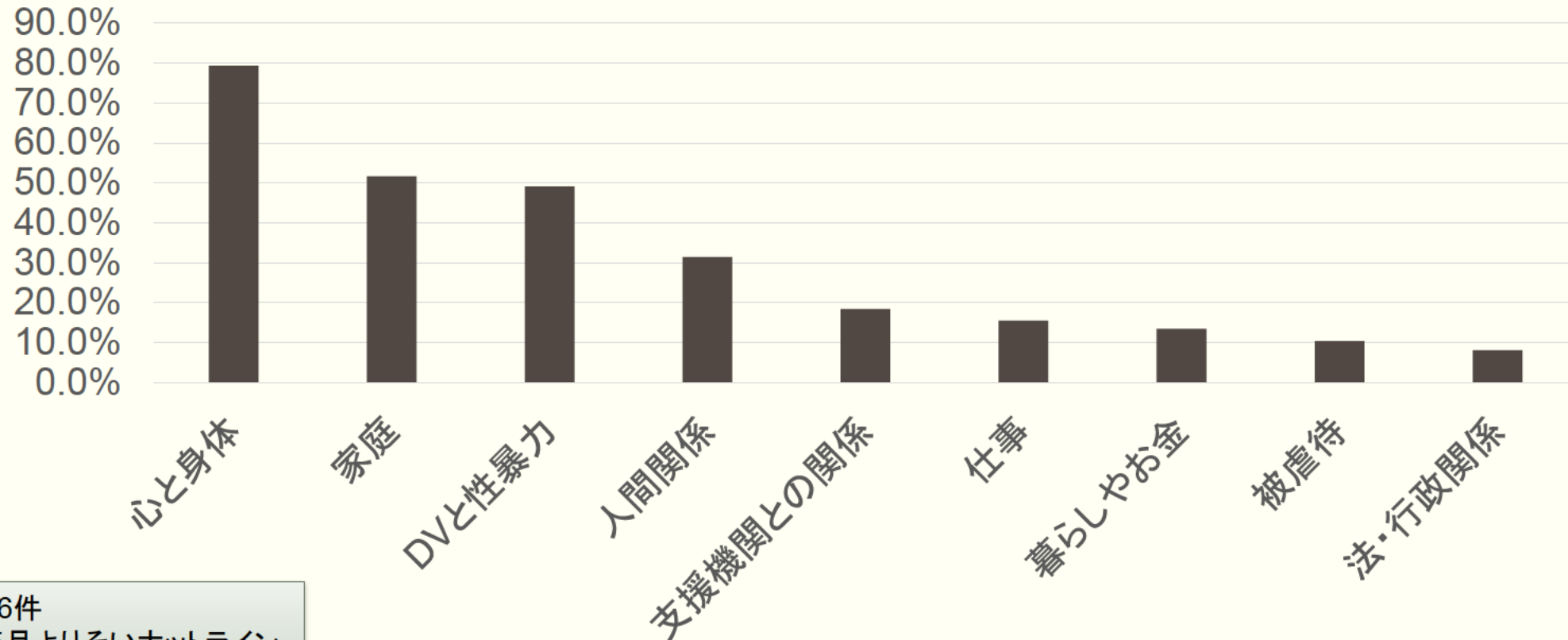
あなたの望まない
性的なことは
全て性暴力です。

Cure time

匿名でOKのSNS相談だよ！

約半数がDVや性暴力被害に悩んでいる

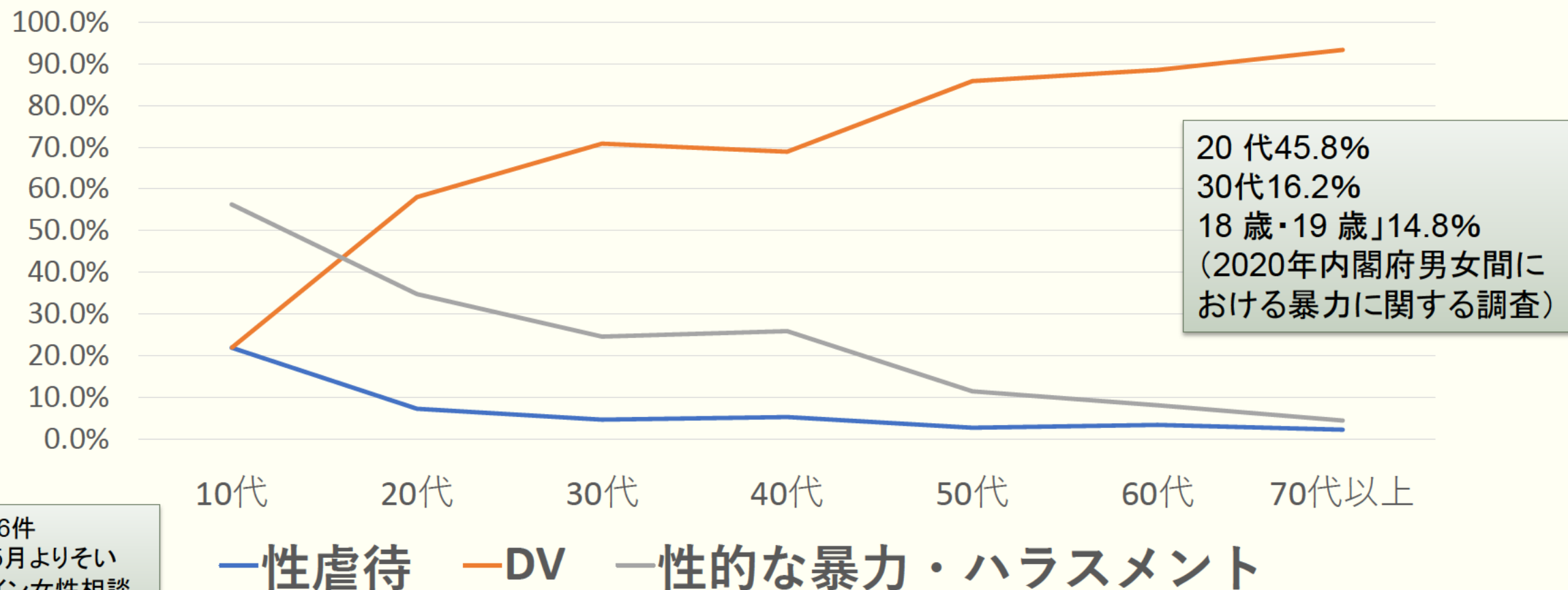
悩みの内訳10位まで



N=14336件
2021年5月よりそいホットライン
女性相談速報値

性暴力被害（レイプ等）は10～20代が多い

年代別の被害の割合



N=14336件
2021年5月より
そい
ホットライン女性相談
速報値

被害に遭った女性たちは孤立させられている

約6割の被害者は
だれにも相談して
いない
(2020年内閣府男
女間における暴力
に関する調査)

ネットで知り
合った人と会っ
たのが不注意
だった

男性の性欲は
抑えられない
からあなたにも
責任がある

子どもの父親
を警察に訴え
るなんておかし
い

誰にも言うな。
話したら、この
動画をSNSで
ばらまくぞ

写真を送った
あなたが悪い

私が悪い
から、相談
なんて誰に
もできない

相手は同意があっ
たと思っているか
ら被害届は受け付
けられない

コロナ禍の性暴力相談の特徴

- ・ 加害者が家にいる時間が長くなったためにDVと虐待が激化
- ・ DVでは精神的暴力の事例が大変多い
- ・ 若年層の被害は（加害者を問わず）身体と性的暴力が苛烈
- ・ 若年層の相談に家族からの性暴力が目立つ
- ・ 性的関係に「撮影」という要素が加わり「撮影し脅迫する」事例が増加
- ・ 風俗産業従事者や売春的行為を余儀なくされた女性たちからの相談が増加
- ・ 非正規や派遣等の弱い立場に付け込む暴力が激化
- ・ マスコミの報道が増えたこともあり、「初めての相談」が増えている

支援をアップデートしてほしい

1) 「被害当事者」を支援の意思決定の場へ

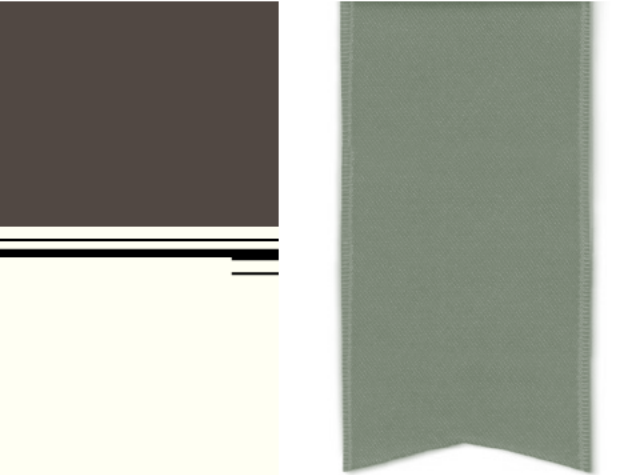
現在のシステムでは、「被害者として」行政が「認定」できなければ公費負担の支援は受けられない。

しかし、多くの被害者が自責の念に苛まれ、偏見にさらされ、相談すらできないという現状を踏まえれば、公的支援の意思決定は「ジェンダーバイアスのない専門性あるもの」が行うべきである。

被害者支援の専門家は「被害を受けた当事者」である。「当事者」を支援の意思決定の場に配置することで、被害者の負担を軽減し迅速に公的支援を届けることができる。同時に、被害者を勇気づけることになる。

2) 1対1の支援者を公費で伴走させる

被害のダメージから回復するまでの間、「被害当事者」には特別な配慮が必要だ。行政や司法の手続き、日常生活のサポート、子どものケア等々のサポートのために、傍らを歩く支援者が求められる。被害が起きた瞬間、相談した瞬間から、個人個人に支援者が配置されるシステムがあれば、被害当事者を二次被害からも守ることができる。生活困窮者自立支援窓口のような柔軟で伴走を想定したシステムが、女性に対する暴力の被害者支援にも求められている



コロナと震災は 似ている

感染症も災害も「平時」から困難を抱える層に過酷だ
正社員よりは派遣や非正規にダメージが大きく
疾患のあるものの方が無いものよりも生命の危険がある
そして、男性よりは女性の方が性被害に遭う
私たちは、日常的な女性たちへの暴力を防止できていない
特に若年女性への性暴力については
被害だということすら「本人と社会」に自覚させない
感覚が麻痺したような状態にあるように見える
問われているのは「女性の意識」ではない
支援制度を作る側、相談を受ける側の意識なのだと思う